

地方移住を選択する若者の人口拡大の可能性
～地域おこし協力隊員の参加動機を事例に～

1255112 羽鳥馨

【背景と目的】

東京一極集中が進む現在、地方自治体における人口減少が深刻である。都市から地方への人口還流には、若者の移住促進が欠かせない。

本論文では、2009年に総務省によって創設され地方創生化において拡大している制度、「地域おこし協力隊」において20代の定住率が参加者の全世代の中で最も低いことに着目した。

地域おこし協力隊では、全参加者のうち約6割が活動地域に定住している。地域おこし協力隊には、地域外出身者としての視点で、地方の潜在的な観光資源や地域おこしの可能性を見出すことが期待される。一方で、よそものとして活動する特性は、活動期間終了後に永久的に効果があるものではないことが推察される。

そこで、地域おこし協力隊は活動地域に定住する必要がないと仮説を立てた。20代の定住率が低い理由は、積極的に地方へ移住し活動的なことに挑戦したいといった若者の意欲に反し、活動期間終了後には地方での刺激を得ることができないことであると考えられる。

【調査方法】

参与観察(20代後半の地域おこし協力隊員男性1名)、半構造インタビュー(20代後半から30代後半の地域おこし協力隊員男女4名)、文献・インターネット調査

【調査結果と考察】

インタビュー調査の結果、4名の隊員とも活動地に定住することを予定していないことが明らかになった。また参加動機に「自分自身が楽しむこと」という回答が多く見られた。さらに参与観察では、隊員が自ら中心になって活動するのではなく地元住民を主体としたイベントを開催する様子が見られた。これは地元の力で地域おこしが活性化することを目的としており、自らが長期的に滞在しイベントに関わり続けることを前提としていない。以上から、地域おこし協力隊事業は定住に結びつく活動ではないことがいえる。

地方への移住を希望する者は、田舎でのスローライフを求める定住希望者と生活に刺激を求め挑戦のフィールドとして田舎を選ぶものの二者に分けることができる。地域おこし協力隊にみられる後者の存在は直接的な人口増加に効果はないが、地域のしがらみにとらわれずよそもの視点で短期的に地域おこし活動を行うことができることは大きな利点である。人口増加に必要な定住希望者を確保するため、地方自治体は自治体の個性を出し、他地域と差別化することが必要となる。短期的に地方に移住する者は、客観的に地域を観察し特色を引き出すことができることから、定住しなくとも地方活性化に貢献するといえる。